

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金尾 尚明
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	13,142,018	10,188,559	4,742,831	1,898,300	17,152,781
経常利益又は経常損失() (千円)	242,663	2,875,358	11,874	859,986	131,245
四半期(当期)純損失() (千円)	429,472	9,204,960	108,324	444,930	889,443
純資産額(千円)	-	-	8,366,906	1,495,663	7,779,208
総資産額(千円)	-	-	20,406,058	13,156,363	19,269,310
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,019.93	202.58	977.55
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	53.05	1,173.27	13.38	56.71	110.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.5	12.1	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	868,556	360,859	-	-	812,236
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,503	973,837	-	-	624,926
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	402,667	1,203,538	-	-	301,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,738,103	2,210,325	1,674,703
従業員数(人)	-	-	740	581	718

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である石井表記ソーラー株式会社を解散および清算することを決議し、太陽電池ウェーハ事業を大幅に縮小いたしました。これは、石井表記ソーラー株式会社は太陽電池ウェーハ生産の原価低減に努めてまいりましたが、想定を超える市場環境悪化により業績が大幅に悪化しており、経営資源の選択と集中を図ることを目的にしたものであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成23年8月31日開催の取締役会において連結子会社であります石井表記ソーラー株式会社（太陽電池ウェーハ事業）を解散および清算することを決議いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	581	(32)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において149（47）名減少しているのは、主に太陽電池ウェーハ事業の連結子会社である石井表記ソーラー株式会社の解散および清算決議に伴う従業員を解雇したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数（人）	390	(9)
---------	-----	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器部品製造装置	987,764	74.9
ディスプレイおよび電子部品	612,613	98.0
太陽電池ウェーハ	336,576	14.7
合計	1,936,953	45.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器部品製造装置	731,819	-	918,494	43.8
ディスプレイおよび電子部品	927,005	118.2	521,255	112.1
太陽電池ウェーハ	287,064	15.3	-	-
合計	482,250	13.3	1,439,749	54.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間において、太陽電池ウェーハ製造装置にて大型物件の受注取消が発生したため、受注実績がマイナスとなっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子機器部品製造装置	686,388	33.1
ディスプレイおよび電子部品	878,597	109.2
太陽電池ウェーハ	333,315	17.9
合計	1,898,300	40.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
兼松(株)	1,172,061	24.7	16,306	0.9
JFEスチール(株)	583,939	12.3	156,739	8.3

2【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、太陽電池ウェーハ事業を大幅に縮小し、当該事業に係る損失計上を行ったため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」のうち、(1) 太陽電池ウェーハの原材料調達の変動について、(2) 太陽電池ウェーハの価格の変動について、(3) 太陽電池ウェーハ製造工場火災事故への対応、(4) 貸付金、債務保証等については該当がないと判断しております。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象
「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおり、当社グループは、第2四半期連結会計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴い多額の損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間において92億4百万円の四半期純損失を計上するとともに14億95百万円の債務超過となっております。
これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産面を中心に東日本大震災の影響による厳しさが残るなか、個人消費の持ち直しや設備投資の下げ止まりなど、このところ上向きの動きも見られます。

先行きにつきましては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復に伴い、景気が持ち直していくことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動によって景気が下振れするリスクが存在し、また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、液晶テレビ用の大型液晶パネルの価格下落が続いており、年末商戦に向けたパネル調達のピークも過ぎたことから、需要は弱含みとなっております。これに対し、スマートフォンや「iPad」に代表されるタブレット端末の市場の拡大が急速に進んでおり、今後、中小型液晶パネルの生産がさらに旺盛になっていくものと見込まれます。

太陽光発電分野では、太陽電池モジュールの在庫過多に歯止めがかからない状況となっており、今後も在庫増加による価格下落が続くことが予想されます。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は18億98百万円（前年同期比60.0%減）となりました。営業損失は8億55百万円（前年同期は40百万円の営業利益）、経常損失は8億59百万円（前年同期は11百万円の経常利益）、四半期純損失は4億44百万円（前年同期は1億8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、スマートフォンやタブレット端末市場の急速な拡大が見られるものの、基板製造工程における製法の変化や低価格な中国製装置の普及などが影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

太陽光発電分野では、自然エネルギーの有効利用がさらに進むと考えられ、技術進歩や量産効果、設置コスト削減などにより太陽光発電のコストが低下し、今後需要が大きく拡大する可能性が見込まれます。しかし、セル・モジュールメーカーにおいては生産調整からの回復に時間を要しており、新規設備投資を行う水準までの回復には至らず、太陽電池ウェーハ製造装置の販売は減少いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、太陽電池ウェーハ製造装置にて大型物件の受注取消が発生したことにより、先行して発生した仕掛残高および発注残高4億81百万円を費用処理したため、大幅な損失を計上しております。

液晶関連分野では、スマートフォン、タブレット端末の需要拡大により市場は成長を続けておりますが、テレビ向け大型液晶パネルにおいては、価格下落が続いており、年末商戦に向けた材料調達のピークを過ぎた今、需要は弱含みとなっております。さらに、中国において、大型液晶パネル工場が相次いで建設され、今後、供給過剰に陥る可能性も見込まれており、当社のインクジェットコーターの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は6億86百万円（前年同期比66.9%減）となりました。また、営業損失は6億83百万円（前年同期は3億2百万円の営業利益）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の縮小に伴い遊技場数が減少傾向にありましたが、新機種の影響等により、市場は回復傾向にあります。これに伴い、当社アミューズメントの販売は増加いたしました。工作機械、産業用機械については、金融危機後の市況回復や新興国での需要増を背景に、ピークは過ぎたものの、当社スイッチパネルの販売は横ばいで推移いたしました。

その結果、売上高は8億78百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は68百万円（前年同期は39百万円の営業損失）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

ウェーハ需要については、欧州でのフィード・イン・タリフ（クリーンエネルギー固定価格買取制度）による需要増を見越した中国メーカーの強気な生産拡大により在庫過多の状態が続いております。この状況の中で、多結晶シリコンの価格が下落し、なお底を打っていないとの見方もあり、さらには円高による影響など依然として生産メーカーに厳しい環境となっております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、業績改善が図れなかったため、子会社であります石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決定し、ウェーハ事業を大幅に縮小いたしました。

その結果、これらを要因として、売上高は3億33百万円（前年同期比82.1%減）、営業損失は2億40百万円（前年同期は2億22百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、63億81百万円となり前連結会計年度末と比べ22億14百万円減少いたしました。これは売上高減少及び一部債権の投資その他の資産への振り替え等により受取手形及び売掛金が22億72百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、67億74百万円となり前連結会計年度末と比べ38億98百万円減少いたしました。これは有形固定資産、無形固定資産の減損損失をあわせて28億1百万円計上したこと、投資その他の資産に対する貸倒引当金が23億28百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は131億56百万円となり前連結会計年度末と比べ61億12百万円減少いたしました。

流動負債は、76億90百万円となり前連結会計年度末と比べ7億2百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金は8億74百万円減少しましたが、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金が総額で5億80百万円、流動負債その他に含まれる未払金および未払費用が総額で5億27百万円増加し、リース資産減損勘定を3億20百万円計上したことなどによるものであります。

固定負債は、69億61百万円となり前連結会計年度末と比べ24億59百万円増加いたしました。これは役員退職慰労引当金が5億55百万円減少しましたが、長期借入金が9億55百万円増加したこと、債務保証損失引当金を12億89百万円、リース資産減損勘定を3億73百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は146億52百万円となり前連結会計年度末と比べ31億61百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ92億74百万円減少いたしました。これは第3四半期連結累計期間四半期純損失を92億4百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ同額減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億15百万円減少し、22億10百万円（前年同四半期連結会計期間末残高17億38百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億26百万円（前年同四半期は2億21百万円の使用）となりました。売上債権が11億84百万円減少しましたが、仕入債務が8億51百万円減少したこと、税金等調整前四半期純損失を4億33百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億65百万円（前年同四半期は1億62百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得により3億31百万円減少したことなどが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億18百万円（前年同四半期は5億21百万円の獲得）となりました。長期借入金の返済による支出2億97百万円、リース債務の返済による支出1億80百万円が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、第2四半期連結会計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間において92億4百万円の四半期純損失を計上するとともに14億95百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

これらの状況を解消するための対応策は、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億47百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。

その結果、第2四半期連結会計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間において92億4百万円の四半期純損失を計上するとともに14億95百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めております。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることであり、

1. 収益性の改善へ向けた対応

(1) 不採算事業の縮小

平成23年8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。

また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。

(2) 組織再編と経費の圧縮

取締役の経営責任の明確化として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて当第3四半期連結会計期間より、役員報酬の減額を実施しております。今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合の実施により組織をスリム化し、ワークシェアを実施し固定費の圧縮を図ってまいります。

2. 財務体質の強化へ向けた対応

(1) 有価証券等の売却

当社グループの所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却並びに役員生命保険の解約による現金化を行い、財務体質の改善を図ります。

(2) 金融機関等への支援要請

当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関に対し、新規資金の融資を要請しております。また、既存借入金およびリース債務の返済条件の緩和についても、協力を要請中であります。

しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初予定した計画通りに推進できない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社グループの太陽光ウエーハ事業の大幅な縮小に伴い、休止となった有形固定資産（減損損失計上前）は以下のとおりであります。

	会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	(株)石井表記	太陽電池ウエーハ製造工場 (広島県福山市神辺町)	太陽電池ウエーハ	生産設備	937,532 [849,981]	404,974 [-]	463,828 (27,216.40) [336,648]	395,497 [-]	2,201,833 [1,186,629]	11
国内子会社	石井表記ソーラー(株)	太陽電池ウエーハ製造工場 (広島県福山市神辺町)	太陽電池ウエーハ	生産設備	59,087 [-]	872,884 [-]	- [-]	7,632 [-]	939,603 [-]	2

なお、上記資産については、当第3四半期連結累計期間において、減損損失を計上しており、[]は減損損失計上後の帳簿価額であります。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載のとおりです。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,176,452	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	8,176,452	-	3,094,523	-	3,329,315

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,833,200	78,332	同上
単元未満株式	普通株式 12,452	-	-
発行済株式総数	8,176,452	-	-
総株主の議決権	-	78,332	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	330,800	-	330,800	4.05
計	-	330,800	-	330,800	4.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	850	1,045	1,130	1,010	995	928	847	600	337
最低(円)	794	598	961	800	810	820	680	278	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,175	1,798,404
受取手形及び売掛金	2,079,890	4,352,722
商品及び製品	127,879	205,761
仕掛品	1,098,242	1,077,977
原材料及び貯蔵品	452,636	655,867
その他	282,474	516,913
貸倒引当金	3,817	11,425
流動資産合計	6,381,481	8,596,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,490,401	2,609,529
土地	2,371,217	2,458,681
その他(純額)	685,686	2,255,151
有形固定資産合計	5,547,304	7,323,362
無形固定資産		
その他	168,369	232,137
無形固定資産合計	168,369	232,137
投資その他の資産		
長期未収入金	1,558,040	756,508
その他	2,321,893	2,853,207
貸倒引当金	2,820,725	492,126
投資その他の資産合計	1,059,207	3,117,588
固定資産合計	6,774,881	10,673,088
資産合計	13,156,363	19,269,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,126	3,167,872
短期借入金	2,066,484	1,653,008
未払法人税等	9,144	139,841
その他	3,321,530	2,026,754
流動負債合計	7,690,286	6,987,477
固定負債		
長期借入金	3,594,520	2,638,916
退職給付引当金	561,529	490,774
役員退職慰労引当金	-	555,449
債務保証損失引当金	1,289,225	-
その他	1,516,466	817,484
固定負債合計	6,961,741	4,502,623
負債合計	14,652,027	11,490,101

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	7,310,504	1,894,455
自己株式	283,948	283,941
株主資本合計	1,170,614	8,034,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,985	29,528
為替換算調整勘定	424,706	394,475
評価・換算差額等合計	418,721	364,946
少数株主持分	93,671	109,802
純資産合計	1,495,663	7,779,208
負債純資産合計	13,156,363	19,269,310

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	13,142,018	10,188,559
売上原価	10,587,226	9,759,996
売上総利益	2,554,791	428,562
販売費及び一般管理費	¹ 2,316,683	¹ 3,268,556
営業利益又は営業損失()	238,108	2,839,993
営業外収益		
受取利息	18,171	16,652
受取配当金	29,686	13,670
受取賃貸料	7,008	6,866
助成金収入	35,237	46,382
その他	27,626	33,634
営業外収益合計	117,731	117,206
営業外費用		
支払利息	45,871	69,205
為替差損	60,747	67,892
その他	6,557	15,474
営業外費用合計	113,176	152,572
経常利益又は経常損失()	242,663	2,875,358
特別利益		
固定資産売却益	135	415
貸倒引当金戻入額	-	10,129
補助金収入	² 5,317	² 16,348
投資有価証券売却益	11,258	-
保険差益	-	21,883
役員退職慰労引当金戻入額	-	³ 569,624
特別利益合計	16,711	618,400
特別損失		
固定資産売却損	-	434
固定資産除却損	318	12,694
投資有価証券評価損	-	94,491
ゴルフ会員権評価損	2,302	-
減損損失	⁴ 300,783	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,240
事業整理損	-	⁵ 6,217,262
リース解約損	-	155
特別損失合計	303,404	6,328,278
税金等調整前四半期純損失()	44,029	8,585,236
法人税等	387,324	624,805
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	9,210,041
少数株主損失()	1,881	5,081
四半期純損失()	429,472	9,204,960

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,742,831	1,898,300
売上原価	3,960,226	2,091,075
売上総利益又は売上総損失()	782,605	192,774
販売費及び一般管理費	¹ 742,059	¹ 662,775
営業利益又は営業損失()	40,545	855,550
営業外収益		
受取利息	4,847	5,549
受取配当金	15,303	-
受取賃貸料	2,305	2,237
助成金収入	11,947	38,260
その他	4,907	3,561
営業外収益合計	39,311	49,609
営業外費用		
支払利息	18,454	27,364
為替差損	46,537	14,911
その他	2,989	11,768
営業外費用合計	67,981	54,044
経常利益又は経常損失()	11,874	859,986
特別利益		
固定資産売却益	135	19
貸倒引当金戻入額	-	2,163
役員退職慰労引当金戻入額	-	² 569,624
投資有価証券売却益	8,743	-
特別利益合計	8,879	571,769
特別損失		
固定資産売却損	-	20
固定資産除却損	87	6
投資有価証券評価損	-	66,153
事業整理損	-	³ 79,477
リース解約損	-	155
特別損失合計	87	145,772
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,667	433,989
法人税等	129,650	10,053
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	444,042
少数株主利益又は少数株主損失()	658	887
四半期純損失()	108,324	444,930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	44,029	8,585,236
減価償却費	771,869	692,668
事業整理損失	-	6,217,262
減損損失	300,783	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,792	638,443
賞与引当金の増減額(は減少)	107,721	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,111	43,677
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,262	555,449
受取利息及び受取配当金	47,858	30,322
支払利息	45,871	69,205
投資有価証券売却損益(は益)	11,258	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	94,491
有形固定資産売却損益(は益)	135	18
有形固定資産除却損	318	12,694
補助金収入	5,317	16,348
保険差益	-	21,883
売上債権の増減額(は増加)	2,115,576	1,429,004
たな卸資産の増減額(は増加)	5,876	7,332
仕入債務の増減額(は減少)	214,679	871,116
前受金の増減額(は減少)	409,384	128,666
未払金の増減額(は減少)	-	291,989
リース債務の増減額(は減少)	-	588,907
その他	216,456	194,595
小計	851,816	313,935
利息及び配当金の受取額	53,695	30,096
利息の支払額	48,226	70,277
補助金の受取額	5,317	16,348
保険金の受取額	-	272,408
法人税等の支払額	27,526	201,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,556	360,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	399,766	866,335
有形固定資産の売却による収入	167	1,024
無形固定資産の取得による支出	22,375	18,783
投資有価証券の取得による支出	291,585	39,775
投資有価証券の売却による収入	276,823	6,364
貸付けによる支出	353,000	-
貸付金の回収による収入	7,986	6,445
定期預金の預入による支出	157,151	160,650
定期預金の払戻による収入	176,500	142,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	185,203	-
その他	23,306	44,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	600,503	973,837

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	413,475
長期借入れによる収入	1,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	473,780	777,474
自己株式の取得による支出	77	6
リース債務の返済による支出	-	332,456
配当金の支払額	40,478	-
その他	82,996	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,667	1,203,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,517	54,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,121,910	535,621
現金及び現金同等物の期首残高	2,860,013	1,674,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 1,738,103	2 2,210,325

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
<p>当社グループは太陽電池ウェーハ事業におきまして、プロジェクトチームを立ち上げ、生産工場でのコスト削減となる技術開発と効率化を推進し、協力会社とともに設備の改良と生産技術の改善に取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化が想定を超え、業績が大幅に悪化いたしました。</p> <p>その結果、第2四半期連結会計期間において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の損失を計上した結果、当第3四半期連結累計期間において9,204,960千円の四半期純損失を計上するとともに1,495,663千円の債務超過となっております。</p> <p>これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消するため、以下の対応を進めております。基本方針は、これからの日本において製造業として生き残り成長を遂げるために会社をスリム化し経営資源を有効に投入することにより、営業キャッシュ・フローを効率的に獲得し高付加価値の分野に投資を行える体質にすることです。</p>	
<p>1. 収益性の改善へ向けた対応</p> <p>(1) 不採算事業の縮小</p> <p>平成23年8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散および清算を決議いたしました。その結果、太陽電池ウェーハ事業は大幅な縮小となりますが、今後の損益面では大幅な改善が見込まれます。</p> <p>また、利益率の高い高付加価値製品に経営資源を集中するために、全社的に不採算事業の見直しおよび改善を実施してまいります。</p> <p>(2) 組織再編と経費の圧縮</p> <p>取締役の経営責任の明確化として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議いたしました。また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議いたしました。加えて当第3四半期連結会計期間より、役員報酬の減額を実施しております。今後は組織の見直しと集約による効率化を図ることを目的として、営業所の統廃合の実施により組織をスリム化し、ワークシェアを実施し固定費の圧縮を図ってまいります。</p>	
<p>2. 財務体質の強化へ向けた対応</p> <p>(1) 有価証券等の売却</p> <p>当社グループの所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却並びに役員生命保険の解約による現金化を行い、財務体質の改善を図ります。</p> <p>(2) 金融機関等への支援要請</p> <p>当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関に対し、新規資金の融資を要請しております。また、既存借入金およびリース債務の返済条件の緩和についても、協力を要請中であります。</p>	
<p>しかしながら、上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初予定した計画通りに推進できない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は155,248千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は99,451千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」は資産総額の100分の10以下となったため、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は563,418千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は728,554千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間において、急激な経営環境の変化により期首の繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の計上（繰延税金資産の取崩）590,150千円を実施しております。</p> <p>また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	7,413,728千円	6,997,733千円
2		1,499,710千円	
		下記のとおり保証を行っております。	
		保証相手先	保証額
		(リース債務)(注)	
		㈱オガワ	1,499,710千円
		(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額
	62,131千円		648,572千円
	給与賞与		給与賞与
	459,157		448,170
	賞与引当金繰入額		退職給付引当金繰入額
	41,184		20,648
	退職給付引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額
	21,798		14,175
	役員退職慰労引当金繰入額		減価償却費
	21,262		148,717
	減価償却費		販売手数料
	139,285		71,516
	販売手数料		試験研究費
	94,337		1,114,505
	試験研究費		
	678,519		
2	補助金収入とは、広島県カーエレクトロニクス開発促進補助金交付要綱に基づく助成金であります。	2	補助金収入とは、福山市企業立地促進条例助成金、特定求職者雇用開発助成金および派遣労働者雇用安定化特別奨励金であります。
3		3	役員退職慰労引当金戻入額
			経営改善計画の一環として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議し、また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議したことによる戻入額であります。
4	当社は、平成22年5月6日をもって、石井表記ソーラー株式会社の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。会社分割により同社が引き継ぐ実質債務超過額と、当社が前連結会計年度において損失計上した債務超過見込額との差額を同社連結時にのれんの減損損失として計上してあります。	4	

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																																														
5	<p>5 事業整理損</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>387,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職金特別加算額</td> <td>27,077</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業外注先に対する貸倒引当金</td> <td>1,682,577</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ事業外注先に対する債務保証損失引当金</td> <td>1,289,225</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,801,699</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金脱退損失</td> <td>28,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,217,262</td> </tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>147,275千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,339,636千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27,997千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>土地</td> <td>127,180千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>375,468千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>無形固定資産</td> <td>9,563千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>リース資産減損勘定</td> <td>774,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。</p>	たな卸資産評価損	387,823千円	退職金特別加算額	27,077	太陽電池ウェーハ事業外注先に対する貸倒引当金	1,682,577	太陽電池ウェーハ事業外注先に対する債務保証損失引当金	1,289,225	減損損失	2,801,699	厚生年金基金脱退損失	28,859	合計	6,217,262	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,339,636千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	27,997千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	土地	127,180千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	有形固定資産その他	375,468千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円
たな卸資産評価損	387,823千円																																														
退職金特別加算額	27,077																																														
太陽電池ウェーハ事業外注先に対する貸倒引当金	1,682,577																																														
太陽電池ウェーハ事業外注先に対する債務保証損失引当金	1,289,225																																														
減損損失	2,801,699																																														
厚生年金基金脱退損失	28,859																																														
合計	6,217,262																																														
用途	場所	種類	減損損失額																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	建物及び構築物	147,275千円																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	1,339,636千円																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	工具、器具及び備品	27,997千円																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	土地	127,180千円																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	有形固定資産その他	375,468千円																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	無形固定資産	9,563千円																																												
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	リース資産減損勘定	774,577千円																																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,495千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">136,876</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,184</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,218</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,087</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,641</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">27,896</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">222,940</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	貸倒引当金繰入額	3,495千円	給与賞与	136,876	賞与引当金繰入額	41,184	退職給付引当金繰入額	7,218	役員退職慰労引当金繰入額	7,087	減価償却費	47,641	販売手数料	27,896	試験研究費	222,940	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,937千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">138,345</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,306</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,392</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">19,936</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">147,335</td></tr> </table> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額</p> <p>経営改善計画の一環として、平成23年8月31日開催の当社臨時取締役会および監査役会において取締役および監査役全員より、就任から第2四半期連結会計期間末までの在任期間に係る退職慰労金の受取辞退の申し入れがあり、その旨を決議し、また、同時に平成23年8月以降の在任期間に係る退職慰労金の支給についても当面凍結する旨を決議したことによる戻入額であります。</p> <p>3 事業整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,857千円</td></tr> <tr><td>退職金特別加算額</td><td style="text-align: right;">3,922</td></tr> <tr><td>太陽電池ウェーハ事業外注先に対する貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69,686</td></tr> <tr><td>太陽電池ウェーハ事業外注先に対する債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,307</td></tr> <tr><td>厚生年金基金脱退損失</td><td style="text-align: right;">28,859</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,477</td></tr> </table> <p>(減損損失)</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> <tr> <td>太陽電池ウェーハ</td> <td>広島県福山市</td> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">81,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>太陽電池ウェーハ事業用資産については、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込が無いため、正味売却価額はゼロとしております。</p>	貸倒引当金繰入額	52,937千円	給与賞与	138,345	退職給付引当金繰入額	6,306	減価償却費	46,392	販売手数料	19,936	試験研究費	147,335	たな卸資産評価損	41,857千円	退職金特別加算額	3,922	太陽電池ウェーハ事業外注先に対する貸倒引当金	69,686	太陽電池ウェーハ事業外注先に対する債務保証損失引当金	61	減損損失	82,307	厚生年金基金脱退損失	28,859	合計	79,477	用途	場所	種類	減損損失額	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	945千円	太陽電池ウェーハ	広島県福山市	有形固定資産その他	81,362千円
貸倒引当金繰入額	3,495千円																																																						
給与賞与	136,876																																																						
賞与引当金繰入額	41,184																																																						
退職給付引当金繰入額	7,218																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,087																																																						
減価償却費	47,641																																																						
販売手数料	27,896																																																						
試験研究費	222,940																																																						
貸倒引当金繰入額	52,937千円																																																						
給与賞与	138,345																																																						
退職給付引当金繰入額	6,306																																																						
減価償却費	46,392																																																						
販売手数料	19,936																																																						
試験研究費	147,335																																																						
たな卸資産評価損	41,857千円																																																						
退職金特別加算額	3,922																																																						
太陽電池ウェーハ事業外注先に対する貸倒引当金	69,686																																																						
太陽電池ウェーハ事業外注先に対する債務保証損失引当金	61																																																						
減損損失	82,307																																																						
厚生年金基金脱退損失	28,859																																																						
合計	79,477																																																						
用途	場所	種類	減損損失額																																																				
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	機械装置及び運搬具	945千円																																																				
太陽電池ウェーハ	広島県福山市	有形固定資産その他	81,362千円																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)												
<p>1</p> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,875,604千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,103</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,875,604千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	137,501	現金及び現金同等物	1,738,103	<p>1 リース取引による試験研究費計上額であります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,344,175千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">133,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210,325</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,344,175千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	133,850	現金及び現金同等物	2,210,325
現金及び預金勘定	1,875,604千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	137,501												
現金及び現金同等物	1,738,103												
現金及び預金勘定	2,344,175千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	133,850												
現金及び現金同等物	2,210,325												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,176,452株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 330,906株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において9,204,960千円の四半期純損失を計上しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において1,495,663千円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,076,444	804,943	1,861,443	4,742,831	-	4,742,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,076,444	804,943	1,861,443	4,742,831	-	4,742,831
営業利益(営業損失)	302,536	39,759	222,231	40,545	-	40,545

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,169,306	2,361,877	4,610,834	13,142,018	-	13,142,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,169,306	2,361,877	4,610,834	13,142,018	-	13,142,018
営業利益(営業損失)	962,569	127,241	597,219	238,108	-	238,108

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 第2四半期連結会計期間において、当社が石井表記ソーラー株式会社の株式を100%取得し連結子会社としたことにより、太陽電池ウェーハ事業における資産の金額が1,541,505千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,610,739	132,092	4,742,831	-	4,742,831
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,859	8,295	16,154	(16,154)	-
計	4,618,598	140,387	4,758,986	(16,154)	4,742,831
営業利益（営業損失）	61,545	25,869	35,676	4,869	40,545

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,744,942	397,076	13,142,018	-	13,142,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,517	15,072	45,590	(45,590)	-
計	12,775,460	412,148	13,187,608	(45,590)	13,142,018
営業利益（営業損失）	316,814	81,620	235,193	2,914	238,108

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....フィリピン、タイ王国

3．全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	1,789,874	10,403	1,772	1,802,049
連結売上高（千円）	-	-	-	4,742,831
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	37.7	0.2	0.0	38.0

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	4,658,187	16,737	2,317	4,677,241
連結売上高（千円）	-	-	-	13,142,018
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	35.4	0.1	0.0	35.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....フランス、ドイツ、マルタ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部管轄のもと、事業運営を行っております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」および「太陽電池ウェーハ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。「太陽電池ウェーハ事業」は太陽電池ウェーハの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,598,784	2,581,611	3,008,163	10,188,559	-	10,188,559
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,598,784	2,581,611	3,008,163	10,188,559	-	10,188,559
セグメント利益又は損失()	903,623	12,399	1,948,769	2,839,993	-	2,839,993

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

	報告セグメント				調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	686,388	878,597	333,315	1,898,300	-	1,898,300
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	686,388	878,597	333,315	1,898,300	-	1,898,300
セグメント利益又は損失()	683,501	68,420	240,469	855,550	-	855,550

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「太陽電池ウェーハ」セグメントにおきまして、当社が石井表記ソーラー株式会社を解散および清算する意思決定を行ったことに伴い同事業が大幅に縮小されることから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業整理損に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては82,307千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、金融機関との間で返済条件の緩和等について交渉中であり、時価を把握する上でのキャッシュ・フローに不確実な要素があるため、時価は算定しておりません。

四半期連結貸借対照表計上額 4,570,125千円

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

賃貸等不動産において、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴い同事業用資産が遊休化したため、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 1,357,492千円

四半期連結貸借対照表計上額 1,302,678千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	202.58円	1株当たり純資産額	977.55円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	53.05円	1株当たり四半期純損失金額	1,173.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期純損失(千円)	429,472	9,204,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	429,472	9,204,960
期中平均株式数(千株)	8,095	7,845

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.38円	1株当たり四半期純損失金額	56.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純損失(千円)	108,324	444,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	108,324	444,930
期中平均株式数(千株)	8,095	7,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末
(自平成23年8月1日
至平成23年10月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、減損損失により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められます。

(借手側)

減損損失により、減少したリース取引に係る未経過リース料前連結会計年度末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	316,102千円
1年超	604,356
合計	920,459

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月7日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月13日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結累計期間において9,204,960千円の四半期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間末において1,495,663千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。